

氏名(国籍)	南 龍 瑞 (中 国)
学位の種類	博 士 (国際政治経済学)
学位記番号	博 甲 第 4543 号
学位授与年月日	平成 20 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審査研究科	人文社会科学研究科
学位論文題目	「満洲国」における日本の植民統治と戦後東北地域の再建 - 植民統治の二面性と歴史の連続・断絶に関する研究 -
主 査	筑波大学教授 博士 (文学) 前 川 啓 治
副 査	筑波大学教授 博士 (法学) 波多野 澄 雄
副 査	筑波大学教授 博士 (法学) 首 藤 もと子
副 査	筑波大学講師 博士 (法学) 小 嶋 華津子

論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文では、第一部で満洲国における日本の植民統治を対象とし、政治、文化、経済の各分野について、侵略的側面と開発的側面という二つの側面から検証し、第二部では満洲国の崩壊と戦後東北地域の再建過程における満洲国遺産の継承という問題を、同じく政治、文化、経済の各分野について検討している。政治面では満洲国協和会、文化面では満洲映画協会（満映）、経済面については豊満水力発電所をそれぞれとり上げている。

まず、満洲国協和会（以下、協和会）について、翼賛政治団体である協和会が、満洲国という植民地統治の仕組みの中でどのような役割を果たしたか、また、戦後、協和会に対する対応の相違が東北地域における秩序形成にどのように反映したかを、多くのインタビュー資料や現地資料によって明らかにしている。

つぎに、満洲映画について、建国のスローガンとなった「五族協和」の国民意識を共有するための「宣撫教化」工作を満洲映画協会がどのように推進してきたかを、大量の一次資料と関係者の聞き取り調査を根拠に究明している。また、戦後中国共産党が満映の人員と設備を接収して、どのように革命プロパガンダを展開し、共産革命の勝利に貢献したかも併せて明らかにしている。

最後に、豊満発電所建設については、戦後、発電所がソ連軍の掠奪で破壊されたにもかかわらず、戦後東北経済の回復のために欠かせない役割を果たしたことを示し、植民地遺産の継承と再建という新たな側面を明らかにしている。

章構成と主な内容は、以下の通りである。

第一部「満洲国における日本の植民統治」においては、満洲国における日本の植民統治の実態を究明している。

まず、第一章『『満洲国』概説』では、満洲国における植民統治の仕組みを概観している。

第二章『『満洲国』当局の翼賛政治団体－協和会』では、協和会の消長を記述したうえで、宣撫教化工作隊としての協和会の活動、宣徳達情の国家機関としての協和会の機能、国民総動員組織としての協和会の役割をそれぞれ明らかにしている。

第三章「『満州国』における満映の宣撫教化活動」では、満映の活動を、草創期と甘粕期の二期に分けて考察している。甘粕期における満映の機構改革、映画創作の特徴、とくに満映と協和会等が連携して行った映画による宣撫教化活動の実態を詳細に検証している。

第四章「日本の満洲経営と豊満水力発電所の建設」では、豊満発電所の立案の経緯を記述したうえで、豊満ダム及び発電所建設の過程を論じている。また、豊満発電所建設が生んだ「負の側面」にも言及することによって、日本の満洲経営の侵略的側面と開発的側面を同時に追究している。

第二部「『満州国』の崩壊と戦後東北地域の再建」においては、日本統治の崩壊後、東北地域における国民党、ソ連、共産党という3つの勢力の角逐のなかで、満州国統治の遺産が政治経済及び文化の再建過程においてどのように継承されたかを論じている。

まず、第五章で、ソ連参戦と満洲国の崩壊、その後の東北支配をめぐる国民党、共産党および米ソの対立抗争を概観している。

第六章「満洲国勢力の肅清と東北政治構図の変動」では、協和会に対するソ連軍、国民党と共産党の対応を考察している。とくに協和会に対する国民党と共産党の対応の相違が、共産党が勝利を収め、国民党が敗退した経緯にも反映していることを明らかにしている。

第七章「中国共産党の革命プロパガンダと『東影』」では、戦後の動乱期に国民党とせめぎ合うなかで、共産党が満映を接收し、東北電影製片廠として展開した史実を跡づけている。そのうえで国共内戦期と建国初期に、共産党の革命プロパガンダのために東影が果たした役割を究明している。

第八章「戦後東北地域における豊満発電所の再建」では、豊満発電所がソ連軍の掠奪を受けた後、国民党政権が発電所をどのように接收し管理したかを明らかにし、国民党との戦いに勝利した共産党政権が発電所の復旧と再生にどのように取り組んだかを検証している。

最後に、補論として、「科学技術分野」について大陸科学院が取り上げられ、論じられている。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文では、日本の中国東北（満洲）における植民地統治およびその影響を、次の二つの点から論じている。第一は、日本の満洲統治の「侵略的側面と開発的側面」についてであり、第二は、戦後東北地域の再建と植民地遺産との相関関係（継承と断絶）についてである。前者に関しては、松本俊郎氏等の先行研究を継承しながら、さらにその観点を発展させている。後者については日中両国とも研究の緒についたばかりであるといえよう。本論文はこれらの点について、政治、文化、経済という三つの側面から検証するもので、具体的には、政治面では満州国協和会、文化面では満州映画、経済面では豊満水力発電所をそれぞれ検討している。

満州国協和会については、翼賛政治団体である協和会が、満州国という植民地統治の仕組みの中でどのような役割を果たしたか、また、戦後東北における共産党と国民党の争いのなかで、協和会に対する住民の認識と対応の相違が新しい秩序のあり方に微妙に反映していたことを明らかにしている。

さらに、満州映画（満映）の遺産は、中国共産党によって「克服」されつつ、戦後中国のプロパガンダ映画の製作技術に継承されていくが、映画制作の自由や映画芸術の自主性には結びつかなかったことを指摘している。

豊満発電所については、発電所建設の知識や技術が戦後東北のインフラ整備を支える一方で、戦時体制下の過酷な人的・物的動員は大きな「負の遺産」を残したことを指摘している。ソ連軍の破壊にもかかわらず、戦後東北経済の回復に不可欠の役割を果たしたことを、豊富な資料を活用しつつ、実証的に明らかにしている。なお、この成果の一部は、学術論文「満州国における豊満水力発電所の建設と戦後の再建」として『ア

ジア経済』(2007年第5号)に掲載され、高い評価を得ている。

本論文作成のため、中国東北や台湾での関係者へのインタビューや文書館での資料探索を精力的に実施し、未開拓のテーマに果敢に取り組み、日中双方における中国東北史研究を大きく前進させ、新たな論点を提供した点が高く評価できる。一方、課題としては、満州映画を例に文化の側面を政治、経済の側面と独立して扱っているが、当時の政治と文化は切り離し得ず、その点では文化の独立性が強調されすぎていること、および「侵略」と「開発」という理念的な区分に腑分けされ、その中間にあった人々の姿が鮮明ではないことなどが指摘される。

論文審査委員会審査委員全員の出席のもとに最終試験を行い、論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行った結果、審査委員全員一致で合格と判定した。

よって、著者は博士(国際政治経済学)の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。